

# 十六アジアレポート 2017年8月号

2017年8月1日

十六銀行 法人営業部 海外サポート室

## 《 目 次 》

### <駐在員レポート>

1. シンガポール: 「自立か相互扶助か」 シンガポール駐在員事務所
2. 上海: 「中国内陸部、重慶・成都について」 上海駐在員事務所
3. 香港: 「香港返還 20 年」 香港駐在員事務所
4. バンコク: 「日本人駐在員にとってタイの物価は安い? 高い?」  
カシコン銀行 ジャパンデスク 藤井 裕史
5. ベトナム: 「ハノイの交通規制に向けた取り組みとその課題について」  
ベトナム投資開発銀行 ジャパンデスク 伊藤 信介
6. インドネシア: 「『インドネシア ビジネス交流会 in ジャカルタ 2017』を開催」  
バンクネガラインドネシア ジャパンデスク 今井 敦士
7. 為替相場情報

本書中の情報は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては全てお客様御自身でご判断くださいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行及び執筆者はその正確性を保証するものではありません。また、本書中の情報は、法律上、会計上、税務上の助言を含むものではありません。法律上、会計上、税務上の助言を必要とされる場合は、それぞれの専門家にご相談ください。

# 1. シンガポール:「自立か相互扶助か」

シンガポール駐在員事務所

シンガポールの2015年の合計特殊出生率は1.24、また平均寿命は83.1歳と、日本と同様、少子高齢化という課題を抱えています。日本の年金制度では、現役世代が減り、高齢者が増えることによって、現役世代の負担が重くなってしまいうことが問題となっていますが、シンガポールの場合はどうでしょうか。というわけで今回は、シンガポールの年金制度についてご報告します。

## 1. 社会保障に対する発想の違い

シンガポールでは、日本で言うところの公的年金はありません。また国民健康保険といった医療保険専用の公的制度もありません。その代わりに、「Central Provident Fund (以下、CPF。中央積立基金)」という制度が存在します。詳細は後述しますが、一言で言えば「政府管理の積立金制度」です。CPFと日本の年金制度を比較した場合、CPFは自分の将来の資金のために自分自身で積み立てる積立方式であるのに対し、日本の年金制度は現役世代が高齢者のために資金を拠出する賦課方式となっている点が大きく異なります。そもそも社会保障に対する発想が、日本の場合は、今困っている人を皆で助けようという相互扶助の精神に基づいていますが、シンガポールは自分のことは自分で何とかすべきという自立・自助努力の精神に基づいていると言えます。

## 2. CPFのしくみ

CPF制度は、労働者が定年退職をした際や、事故や病気で働けなくなった際に経済的な保障を行うことを目的に、1955年に創設されました。現在は、住宅の購入費用や子供の教育費用を賄うための「通常口座 (Ordinary Account)」と、老後の資金のための「特別口座 (Special Account)」、さらに入院費用など医療費を支払うための「医療口座 (Medisave Account)」の3つの口座があり、その配分率は下の表の通り、あらかじめ決められています。その他の大まかな特徴は以下の通りです。

- ①一定以上の収入があるシンガポール国民、及び永住権取得者は強制的に加入する必要がある。
- ②雇用者と被雇用者が、それぞれ定められた比率の積立を行う。
- ③積立金には通常口座が2.5%、特別口座と医療口座には4%の利子が確約されている。
- ④積立金と利子については非課税である。
- ⑤積立金の受取人は、積立を行った個人に属する。
- ⑥55歳から、年金の原資となる最低金額「ミニマム・サム」(2015年7月から161,000シンガポールドル(約1,288万円、1Sドル=80円として換算))を残せば引き出し可能。また住宅購入等、国が認める用途に限っては、55歳未満でも引き出し可能。

【CPFの拠出率と配分率】

(単位:%)

被雇用者年齢	2016年1月からの拠出率(月額750シンガポールドル以上)			配分率		
	雇用者	被雇用者	拠出率	通常口座	特別口座	医療口座
35歳以下	17	20	37	23	6	8
35歳超45歳以下	17	20	37	21	7	9
45歳超50歳以下	17	20	37	19	8	10
50歳超55歳以下	17	20	37	15	11.5	10.5
55歳超60歳以下	13	13	26	12	3.5	10.5
60歳超65歳以下	9	7.5	16.5	3.5	2.5	10.5
65歳超	7.5	5	12.5	1	1	10.5

出所: CPF

### 3. 日本の年金制度との比較

CPF の概要は前述の通りですが、ここでは日本の年金制度との比較を整理してみたいと思います。

【CPF と日本の年金制度の比較】

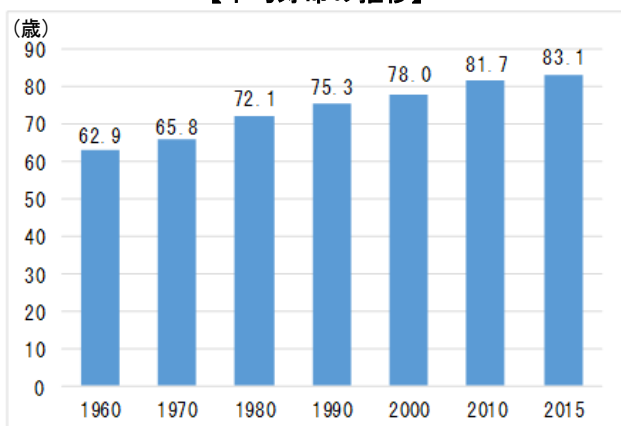
	シンガポール	日本
強制加入対象者	シンガポール及び永住権所有者	全居住者
掛金(保険料)の帰属	個人	受給者及び GPIF (年金積立金管理運用独立行政法人)
支給開始年齢	最低残高を上回る部分:55 歳 最低残高部分 :65 歳	60~65 歳
支給される年金額	個人ごとの残高による	国民年金部分:加入期間 厚生年金部分:加入期間と平均月額による
支給期間	残高のあるかぎり	終身

### 4. CPF が抱える課題

保険料が個人に帰属するため、人口構成の変化による影響を受けづらいことから、世代間での不公平が起きにくいことや、国家による財政負担のないこと、また転職等があっても「宙に浮く」などの問題が起こりにくいことなどのメリットが、CPF にはあります。ただし一方で、予想以上に速い高齢化の進展と経済発展の影響により、大きく以下の2つの課題を抱えています。

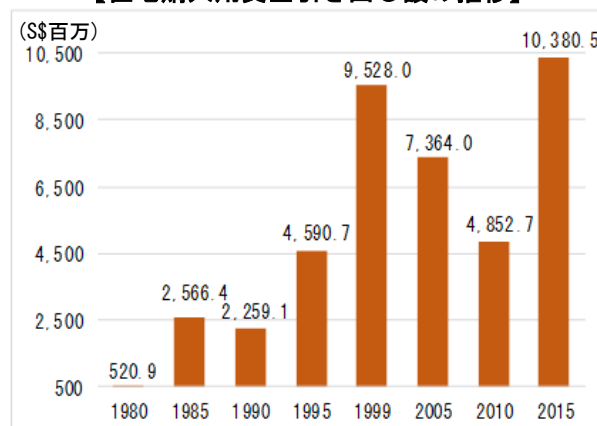
まず1つは、長寿化により老後の生活期間が長期化し、CPF の積立だけでは生活費用が賅いきれない国民の増加です。CPF の創設当初は、支給開始から約20年間で口座資産を使い切るという制度設計でしたが、下表の通り、急速な高齢化に伴い、多くの国民が超高齢期に口座資産が枯渇してしまう可能性がある、というわけです。さらに物価の上昇が重なれば、相対的に資産価値が下がり、より一層老後の生活が圧迫される可能性もあります。もう1つは、経済発展に伴う住宅価格の大幅な上昇です。前述の通り、住宅を購入するために CPF の積立金を通常口座から引き出すことができますが、購入価格が上昇したことで引き出す金額が大きくなり、年金としての機能に影響を及ぼしてきています。

【平均寿命の推移】



出所：シンガポール統計局

【住宅購入用資金引き出し額の推移】



出所：シンガポール統計局年報

### 5. CPF の今後

1955年という国家の独立前に創設されたこの制度は、自立、すなわち個人が最大限の努力をすること、そしてその結果としてもたらされる経済成長を前提としています。実際、独立後の50年間は、経済はほぼ右肩上がりだったわけですが、既に先進国入りし、高齢化社会を迎え、国家の有り様が大きく変貌を遂げた今、制度の見直し等も含めた曲がり角に差し掛かっているのかもしれない。今後は国民にとって、より納得のいく社会保障制度を構築していくことが求められるのではないのでしょうか。

## 2. 上海:「中国内陸部、重慶・成都について」

上海駐在員事務所

先日、中国の上半期（1月～6月）のGDPが前年比6.9%増加したと発表されました。中国に対する様々な意見がある中、消費主導で底堅く推移しているのではないのでしょうか。一方で経済の発展を牽引してきた沿岸都市においては、人件費の高騰や環境問題が顕在化し、工場の集積地の主役は内陸部に移りつつあります。今回は、内陸部を代表する重慶市・成都市を視察する機会がありましたので、その様子を一部ご紹介いたします。



### ■重慶市概要

重慶市は、1997年に直轄市（北京・上海・天津と合わせ全4都市）に認定され、内陸部における経済の中心地として発展してきました。日系の進出企業数は約140社あり、在留邦人数は415人ほどと言われています。中国の中心に位置し、半径500km圏内に3億人の人口を抱え、内陸部の重要な拠点として位置付けられています。主要な産業としては、地場メーカーとの合弁で外資企業が多数進出している自動車関連業、世界の6大EMS企業が拠点を置くノートパソコン・スマートフォンなどの電子機器関連業が発展しています。主力産業である自動車、電子機器等の生産拡大に伴い、産業ロボットの需要も、今後益々拡大していくと思われまます。

また、2017年1月～6月のGDPの成長率は10.5%増と、全国平均を3.6%も上回っています。

### ■成都市概要

四川省の省都である成都市は、その名の通り、紀元前4世紀に古蜀の国王が首都を遷都した歴史があります。水源にも恵まれ、農業に適した地域であることから、古来より発展しました。日系の進出企業数は140社ほどあります。四川省の主要な産業としては、電子・IT関連業、農産加工食品製造業、非金属鉱物製造業があげられます。Volkswagenの合弁会社や、トヨタの合弁会社、吉利などの完成車メーカーが位置することから、自動車産業にも勢いが見られます。

2010年前後から成都に対する注目度が高まり、特に消費市場が成長していることが特徴といえます。

2017年1～6月の主要経済指標

	中国全体	重慶市	四川省
人口	13億7,462万人	3,017万人	8,204万人
面積	960万km <sup>2</sup>	8.2万km <sup>2</sup>	48.6万km <sup>2</sup>
GDP成長率	6.9%	10.5%	8.2%
GDP総額	38兆1,490億元	9,143億元	1兆6,080億元
第1次産業(シェア)	5.8%	4.2%	9.3%
第2次産業(シェア)	40.1%	45.3%	45.3%
第3次産業(シェア)	54.1%	50.4%	45.4%

出展:各地統計局の公表データを基に作成

### ■重慶の開発区を視察

重慶両江新区という開発区には、特色を持った3つの産業開発区がある中から、自動車完成車メーカーが集積する魚復地区を視察しました。開発区の説明によると、中国で生産されている自動車の8台に1台は重慶で生産されており、その7割がこの開発区で生産されているとのこと。好調な自動車産業の下、長安汽車、長安フォード、上海五菱GM、北京現代などの企業は、増産計画を打ち出しており、活気を感じました。

中国政府が打ち出している「一帯一路」構想において内陸部の重要な位置にあり、鉄道でドイツまで12日間、右上の写真にある長江を利用し、船で上海まで5日間、空路は東京・名古屋に直行便があることから、インフラの発展によって距離のハンディは次第に少なくなっていくのだろうと感じました。



【開発区南側の長江に面した港】

### ■成都に根を下ろす日本のスーパーを視察

成都市に1号店を出した日本のあるスーパーは、現在7号店まで出しており、今年20周年を迎えるとのこと。

視察をさせていただき、次の3つのことが印象に残りました。①右の写真のように、野菜のパッケージにQRコードを貼付し、買い物客がスマホで読み取ると、野菜の産地・生産者が表示される仕組みを取り入れ、安全・安心を担保していること。②食品フロアでの試食販売はもちろんのこと、家電販売のフロアにおいても積極的に実演販売をし、家電や調理器具の使い方を実際に見せることで、来店者の購買意欲を高める仕掛けを行っていること。③中国の百貨店やスーパーにおいて、接客者がお客の前でスマホをいじっているのが当たり前の光景となっている中、誰一人としてスマホを触っている店員がいなかったこと。

社員の方の説明では、やはり教育に一番力を入れているとのことでした。一店舗出店してから、2~3年は社員教育を徹底し、管理職を育て、採算が合つてようやく次を出店するという、地道な積み重ねが良かったのだと分析されていました。

内陸部は沿岸部に比べ、日本を含む海外の商品が入りにくいため、品揃えを充実させて差別化を図ること。テナントも含めて社員教育を徹底的にやり続けること。これらが当店ブランドの価値向上に繋がり、ひいてはそこで働く社員の方々がプライドを持って働ける場と生み出しているのではと感じました。



【QRコードが貼付された野菜】



【家電売り場での電気調理器の実演販売】

### ■最後に

二つの都市を駆け足で視察し、自動車を代表とする産業への投資やそれに関わるインフラ投資の勢い、また消費市場では、新しいものを受け入れ、積極的に消費するマインドの高さを肌で感じました。

やはり、広い中国全土を一つとして見るのではなく、個々の主要都市における現状を捉えることの大切さを再認識しました。

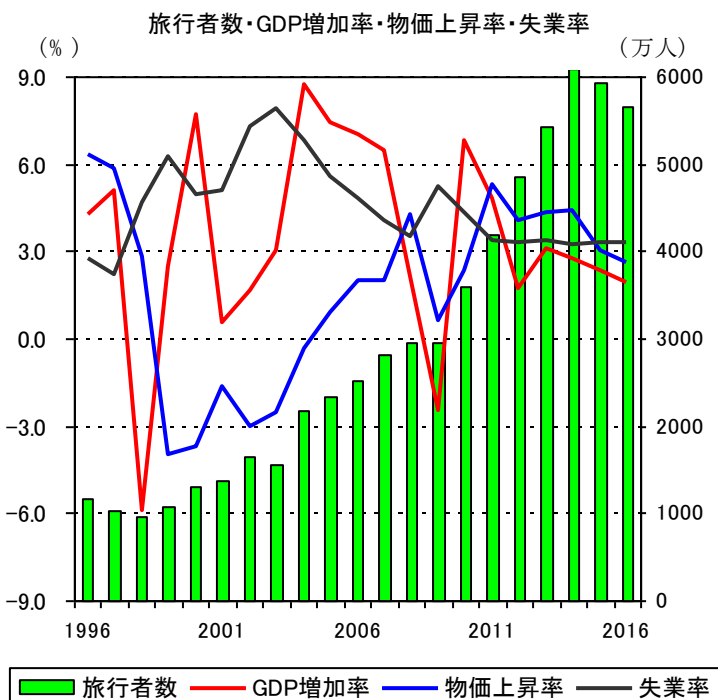
### 3. 香港:「香港返還 20年」

香港駐在員事務所

香港は2017年7月1日にイギリスから中国への返還20周年を迎えました。「香港返還」から今日に至るまで、「アジア金融危機」、「重症急性呼吸器症候群（SARS）の流行」、「リーマンショック」、「雨傘運動」など、数々の大きな出来事がありました。そこで今回は、この20年間で香港経済がどのように変遷してきたのかを振り返ってみたいと思います。

#### 【香港返還】

1997年7月1日、150年強にわたるイギリスの統治が終了し、世界初の一国二制度による中華人民共和国香港特別行政区が開始しました。当時の香港は、中国での加工貿易の拠点として輸出入が拡大していたため、景気はよかったです。しかし、「返還により何かが変わる」という漠然とした期待感から「返還バブル」と呼ばれる好景気にあり、不動産価格は10年で6倍に跳ね上がっていました。その頃日本では返還前の「最後の香港ツアー」が流行し、1996年通年の日本人旅行者は過去最高の238万人（現在は100万人強）にのぼりました。同年の来港者全体が1,170万人でしたので、日本人が2割を占めていたこととなります。



#### 【アジア通貨危機】

返還直後の1997年7月、タイでバーツが暴落し、アジア通貨危機が始まりました。当時香港は金融システムが進んでおり、香港ドルの下落懸念はないと考えられていましたが、ドルペッグ制の維持のために香港金融管理局が金利を高め、誘導したことに加え、返還バブルの状況で資産価値が過大であったこともあり、1997年10月に香港株式市場は過去最大の暴落をし、バブルが終焉しました。

翌1998年には金融の混乱は沈静化したものの、返還バブルの反動によって香港の主要産業である金融業が落ち込み、マイナス成長に陥りました。また、日本人旅行者を中心に旅行者が減少したことが小売市場に影響し、1999年には失業率が6%を超えるなど経済は低迷しました。ただし、香港を経由する加工貿易は堅調であったことや、中国の経済成長で中国人観光客が増加し始めたことにより、2000年ごろから経済は回復の兆しを見せました。しかしながら、返還バブルから暴落した株価や不動産価格は低迷を続け、2004年ごろまでデフレが続きます。

#### 【SARSの流行】

デフレが続く積然としない経済環境の中、2003年初頭から中国広東省に端を発したSARSが香港でも流行し、年初から観光客が急減しました。そしてSARS終息直後の7月には、香港基本法23条に基づく国家安全条例制定に反対する市民デモ（50万人デモ）が発生し、これらが香港の小売業に打撃を与え、一時は失業率が過去最高の8.7%を記録しました。香港政府は経済のテコ入れをはかるために中央政府

に支援を要請し、それまで進めていた「中国本土住民の個人旅行の自由化」や「経済貿易緊密化協定（CEPA）」の交渉を前倒しすることで、この年の締結に至りました。中国本土では厳しい海外渡航規制があり、香港への旅行についても商用や親族訪問、団体旅行などに限られていましたが、個人旅行の自由化（それまでできなかった個人旅行ができるようになったということであり、ビザ無しでということではない）が始まりました。広東省4都市から自由化をはじめ、北京、上海などの主要都市を対象が広がるにつれ、中国本土からの旅行者が増加していきま。2003年の旅行者の総数は1,554万人（うち中国本土847万人）、最近のピークである2014年においては6,084万人（うち中国本土4,725万人）ですので、約10年で4倍に増加しています（増加した4,530万人のうち85%が中国本土からの旅行者）。また、中国とのCEPAの締結により、香港の法人は中国との貿易や投資で優位に立ち、香港から中国への投資が増加するとともに、外国から香港法人を経由した中国への投資も飛躍的に増加していきま。このような中国との連携により、香港経済は2004年ごろから本格的に回復し始めま。

### 【リーマンショック】

2008年、米リーマンブラザーズ破綻を発端とした世界金融不況が香港を襲いま。アジアの金融ハブとよばれる香港において、金融業は産業に占める割合が高く、重要な産業の一つです。リーマンショックの影響は大きく、2009年の経済成長率は再びマイナスに陥りま。しかしながら、その頃中国は二桁の伸び率で経済成長を続けており、リーマンショック対策として4兆元の景気刺激策を実施してこれを乗り切り、高成長を2011年ごろまで持続させま。香港もこの高成長の恩恵を受け、経済はV字回復を果たしま。

### 【雨傘運動】

当時日本でもニュースで大きく報道されていまましたが、2014年9月に学生を中心とした市民団体が香港の繁華街を占拠したデモ「雨傘運動」が起こりま。発端は、2017年の行政長官選挙から導入される予定であった「普通選挙」について、中国政府が、政府の承認を得て立候補した者から候補者を選ぶという方針を示したことです。香港の行政長官は、特定の団体を代表する選挙人によって選挙が行われており、これに市民全員が投票できる「普通選挙」が導入される予定でしたが、「投票はできても、立候補は自由にできない」という選挙に市民が反対したデモでした。結果、普通選挙導入は白紙に戻り、今までと何も変わらないこととなりま。

しかし、デモの要因となったのは普通選挙だけではありま。20年間で急激に増加した中国人旅行者によりもたらされた市街地の混乱や粉ミルク・オムツなどの買占めによる日用品の不足、過去20年で150万人ともいわれる中国からの新しい投資移民による不動産価格の高騰、さらには子供が香港国籍を取得できることをメリットとした香港出産のブームによる病院の混乱など、経済が潤った反面で社会の混乱がピークに達していたことも背景にあったようです。

返還の年である1997年、香港のGDPは中国のGDPの16%にあたりまましたが、2016年には3%にしか相当しませんでした。中国との直接貿易が増えたため、「中国へのゲートウェイ」といわれた中継貿易も減少する一方です。前ページで示した図でもわかるように、幸いにもここ最近の香港経済は成長率も物価も雇用も落ち着いていま。今後様々な面において中国に対する香港の優位性は低下していきといわれていますが、法治体制や社会規律、金融や言論の自由度、設計やデザインの先進性などはまだまだ優位にあると感じま。香港繁栄のため、今後香港はどうあるべきかといった議論が活発になっていくものと思われま。

## 4. バンコク:「日本人駐在員にとってタイの物価は安い？高い？」

カシコン銀行 ジャパンデスク 藤井 裕史

### ■世界の外国人駐在員生活費ランキングから見た日本・タイ

イギリスの調査会社E C Aインターナショナルが世界 460 都市の外国人駐在員生活費ランキングを発表しました。この調査は食品・衣料・家電など駐在員が日常使う物品、サービスのコストを調べたもので、住居費や学費などは含まないものです。同調査によると、アジア太平洋地域でランクインした都市は、2位:香港、7位:東京、8位:ソウル、13位:上海、14位:台北、16位:横浜、17位:名古屋、となっています。私が駐在するタイ・バンコクはというと116位という結果でした。この結果は在タイ日本人向けの新聞で取り上げられ、多くの在タイ駐在員の目にも止まりました。

### ■タイの物価水準

一般論としてタイの物価は日本の3分の1程度とされています。10万円を持っていけば、タイでは日本での30万円に相当する生活が出来るという感覚です。タイの文系大卒の初任給が1.8万タイバーツ(約6万円程度、バンコク近郊: パーソネル調べ)、日本の大卒初任給は20.5万円(2016年度、出典:産労総合研究所 Web サイト)であり、タイの大卒初任給が日本のその3分の1弱であることから概ね妥当であるといえます。また、実際に日本に留学・就業経験のあるタイ人数名に話を伺った際も「日本で生活するにはタイの3倍のお金が必要だった。」と口を揃えて話していたことから、この物価水準は当を得ているようです。

※執筆時点の為替レート 1タイバーツ=3.33円にて換算

### ■日本人駐在員が感じる物価3分の1への疑問

冒頭のデータは日本人以外も含めた「世界」の外国人駐在員を対象にしたもので、物価水準についても「タイ人がタイで」平均的な生活を送るための物価を表したものでした。では、日本人駐在員は実際に日本の3分の1の費用で生活出来るのかというと、大半の駐在員は「No」と答えます。データで表面上に映ることと、実際に住んでみて見えることの間で乖離が起こっているのです。では、その乖離の原因は一体何なのでしょう？

### ■在タイ日本人街の高い物価

タイはアメリカ・中国・オーストラリア・イギリスに次ぎ、世界で5番目に日本人が多く住む国です。在タイ日本国大使館の発表では70,337人(平成28年10月時点)の日本人が住んでおり、さらにその7割強が首都バンコクに住んでいます。そんなバンコクにはスクンビットと呼ばれる日本や欧米を中心とした外国人在住者が密集する地域があり、その中でもプロンポン〜エカマイの3駅間は「日本人街」と言っても差し支えないほど日本人が密集するエリアとなっています。そこには、日本食レストランや日本食材を取り扱うスーパーマーケット、日本人学校・幼稚園、日本語可の病院や銀行など、日本人が日常生活を送る上で必要な施設が揃っています。欧米人や他のアジア人向けには、これほど整備された地域は無く、衛生面やサービス品質の高さから価格はタイの一般的な量販店に比べると高めに設定されていますが、日本人の多くが、日本品質により近い安心や安全を求めて、そのエリア内で生活に必要な物品やサービスを購入しています。



【スーパーマーケット販売価格比較】		2017年7月執筆時のタイバーツの対円レート 1タイバーツ=3.33円						
カテゴリ	数量	タイ国内販売				日本国内販売		備考
		タイ人向量販店BC社 タイバーツ	円換算	日本人街内スーパーF社 タイバーツ	円換算	岐阜県内スーパーY社 価格(円)		
米	5kg	219	729	399	1,329	2,180	BC社は最高値のタイ米・F社はタイ産日本品種A Y社はF社と同品種Aの日本産米	
鶏卵	12個	37	123	69	230	208	BC社とF社はタイ国産、Y社は日本国産	
鶏モモ肉	100g	10	33	17.8	59	88	同上	
豚スライス	100g	17	57	34.5	115	198	同上	
牛モモ肉	100g	-	-	63.5	211	590	BC社は牛モモ肉の販売無し	
牛乳	1ℓ	45.5	152	45.5	152	218	同一ブランドでBC社とF社はタイ産、Y社は日本産	
醤油	750ml	-	-	116	386	328	BC社は醤油の販売無し、F社はタイ産	
トイレットペーパー	12ロール	70	233	75	250	298	タイ産高品質品だが、日本製品の方が質は良い	

### ■タイ料理を毎日食べてみて

食について掘り下げてみましょう。バンコク在住の「タイ人」の食習慣として屋台で食事を買って自宅へ持ち帰ったり、その場で食べたりが中心で、自炊はあまり行いません。価格は外食にも関わらず一食当たり 40 タイバーツ～80 タイバーツ (130 円～260 円) 程と非常に安く、一日三食を屋台で済ませれば一カ月の食費は2万円程度と、数字の上ではタイでの食費は安いと感じてしまうかもしれません。しかし、駐在員はあくまで「日本人」であり、香草や香辛料の効いたタイ料理には馴染みが薄く飽きが来るようです。そんな筆者自身も赴任当初はタイに馴染もう、食費を抑えよう、と毎日タイ料理を食べ続けましたが、最初は「美味しい」と思っていたタイ料理も毎日食べる間に飽きがやってきました。また、時にはお腹を壊したり、慣れない食材を食べ続け栄養の偏りが生じて体調の不調をきたしたりといったこともありました。単純なことかもしれませんが、異国の料理を毎日食べ続けることは思いのほか難しいのです。



【バンコク市内の屋台】

### ■バンコクの日本食事情

2014年のJETROデータによると、バンコク市内には1,415店舗の日本食レストランがあるとのこと。実際バンコク市内を歩くとショッピングモール・路面店等至る所に日本食レストランを見かけます。日本の食品メーカーのタイ進出もあり、日本米や醤油等、タイ現地で生産されているものも多く見られ、日本からの輸入材料を用いなければ価格帯も日本国内と遜色無い店も多々あります。子どもの頃から慣れ親しんだ味を日本並みの価格で食べられるとあり、多い人で毎日1回、その他の人でも週に数回は日本食を食べる駐在員が多いように思われます。日本価格で手軽に日本食が食べられる点も生活費が高止まる一因かもしれません。



【日本食メニュー約730円】

### ■総括

以上、外国人駐在員生活費ランキングと物価水準というデータから見たタイの生活費と、実際に住んでみることで見えてきた生活費の違いについて考えてきました。タイには、日本並みのお金を払うことで日本的な生活が出来る、恵まれた環境が整っています。日本人駐在員の多くがその環境を活用して、タイという異国の地での心身のバランスを整えているのです。

## 5. ベトナム:「ハノイの交通規制に向けた取り組みとその課題について」

ベトナム投資開発銀行 ジャパンデスク 伊藤 信介

ベトナムにおいて、オートバイは最もポピュラーな移動手段です。首都ハノイでは、人口約700万人に対する保有台数が約500万台であり、多くの人々が生活の足として利用していることがうかがえます。

しかし、年々増加する交通渋滞や事故、排気ガスによる大気汚染などを抑制する目的から、政府はハノイ市内での交通規制を行う方針を決めています。特にオートバイや自動車の増加に起因する交通集中による渋滞は大きな問題となっており、同市のオートバイ・自動車の保有台数は、ハノイ市全地区における道路の処理能力の1.34倍、混雑が目立つ一部の中心地では最大で3.72倍に達しているという調査結果も出ています。



そこでハノイ市人民評議会では、2030年までを視野に入れた、ハノイにおける交通規制を強化するための議案が採択されました。7月4日に開かれた会議において、2017～2020年の同市における個人車両管理強化に関する決議案が、91%の賛成多数で可決されています。

同案の具体的な内容としては、地域(区・郡)ごとにオートバイの台数・種類・製造時期の統計を実施すること、地域ごとにオートバイおよび自動車の乗り入れ禁止区域を特定すること、地域ごとにタクシーの台数の上限を設定すること、自動車の所有者に車両管理および交通調節に必要な装置の取り付けを義務付けること、などの対策が盛り込まれています。

乗り入れ規制に関しては、第1段階として2020年から、週末と休日の旧市街へのオートバイでの乗り入れ禁止が実施されます。その後、段階的に乗り入れ禁止区域を広げていき、2030年には市中心部の各区へのオートバイの乗り入れが全面禁止される計画です。

ハノイ交通運輸局は、オートバイに代わる交通手段として、脆弱な公共交通機関の改善を約束しており、市内を走行するバスの台数を毎年増加させるとともに、総延長93kmのバス高速輸送システムの整備を計画しています。また、市内を網羅する都市鉄道の開発を早急に進めることで、市民の移動手段の確保を狙っています。

しかし、市民の足として重宝されているオートバイの代替となる交通網の整備は、簡単ではありません。バスの路線整備は進められているものの、路線数や台数は未だ不十分であり、バス停への到着時間も定まっていません。また、都市鉄道については、一番早く開通する2A路線が2018年から運行を開始する予定ですが、郊外からハノイ西部を結ぶ僅か13kmの路線であるため、終点の駅から中心部へ移動するには更にタクシー等の移動手段を利用しなければなりません。その他の都市鉄道路線も計画はされているものの、まだ着工に至っていない路線も多く、完成までには相当な時間を要すると思われます。そのため、オートバイの市内乗り入れ禁止となる2030年までに整備が行き届く可能性は低いと見られます。

ハノイ市人民評議会は、「統制するための措置が即時実施されなければ、交通渋滞と大気汚染は今後深刻な問題となる」としており、規制の実施を急ぎたい考えですが、実際に乗り入れ規制を行うには、代替となる公共交通機関の整備をどれだけ進められるかが鍵になるものと思われます。

## 6. インドネシア:『『インドネシア ビジネス交流会 in ジャカルタ 2017』を開催』

### バンクネガラインドネシア ジャパンデスク 今井 敦士

7月14日、インドネシアのジャカルタにおいて、当行をはじめとする地方銀行4行と1グループ（常陽銀行、百十四銀行、南都銀行、山口フィナンシャルグループ）の合同による「インドネシア ビジネス交流会 in ジャカルタ 2017」を開催しました。

上記銀行グループ共催の海外ビジネス交流会は、昨年7月の中国・青島での開催に続き4回目となります。今回は本ビジネス交流会の内容や様子についてご紹介致します。

当該イベントは2部構成となっており、第1部では 国際税務や海外事業を中心としたコンサルティング会社『PT. FAIR CONSULTING INDONESIA』の佐藤氏、及び当行の提携金融機関であるバンクネガラインドネシア（BNI）のAidil氏にそれぞれご講演いただきました。第2部では、当地のお取引先企業様間の交流会を立食形式にて開催しました。セミナーおよび交流会については85社115名（うち当行お取引先様21社25名）にご参加いただき、盛況のうちに閉幕致しました。

#### ■セミナー及び交流会の内容

インドネシアに進出しているお取引先様にとって、「会計・税務」は共通の課題となっています。そのため、当地においては常に情報を更新し、予告なく変更される法規制や税務手続きを把握しておく必要があります。こうした課題解決の一助としていただきたく、「税務・会計面で押さえるべきポイント」と題し、佐藤氏よりインドネシアのBEPS（租税回避）への対応を中心に、背景や今後の対応策についてご講演いただきました。また、当行が提携しているBNIの活用メリットを同行Aidil氏にご講演いただくことで、お取引先様に当地でのサポートが可能な金融サービスをご案内しました。



<セミナーの様子>

また、当該イベントの第2部交流会においては、日本から遠く離れた当地における日系企業同士のネットワーク強化、販売先や仕入先の拡充に役立ててもらうため、従来から行っていた立食形式の名刺交換会に加え、事前に調整した参加企業同士の個別面談の場を設けるなど、積極的な交流を図りました。

#### ■おわりに

当日の交流会については、当初名刺交換を中心とした開催を予定しておりましたが、多くのお取引先様が集まる中、効率的かつ多岐にわたるニーズに応えたいとの想いを反映し、個別面談を企画しました。結果、44コマの個別面談が実現し、開催後のアンケートにも「個別面談の機会がありよかった」とのご意見をいただきました。今後につながるよい機会であったと感じます。



<個別面談の様子>

インドネシアでの同様のイベント開催は未定ですが、当行ではこうしたセミナーや交流会、また現地での勉強会を通じて、今後もお取引先様の海外事業展開支援を行ってまいります。是非ともご活用下さい。

## 7. 為替相場情報

(1) 人民元一円為替相場(中国人民銀行公表仲値)

(単位:1人民元当たりの日本円)

(月)		(火)		(水)		(木)		(金)	
6月26日	16.30710	6月27日	16.38163	6月28日	16.47664	6月29日	16.53549	6月30日	16.53302
7月3日	16.56946	7月4日	16.68892	7月5日	16.63783	7月6日	16.64946	7月7日	16.66250
7月10日	16.77008	7月11日	16.78275	7月12日	16.75996	7月13日	16.71654	7月14日	16.73080
7月17日	16.64697	7月18日	16.65223	7月19日	16.60440	7月20日	16.57550	7月21日	16.59696



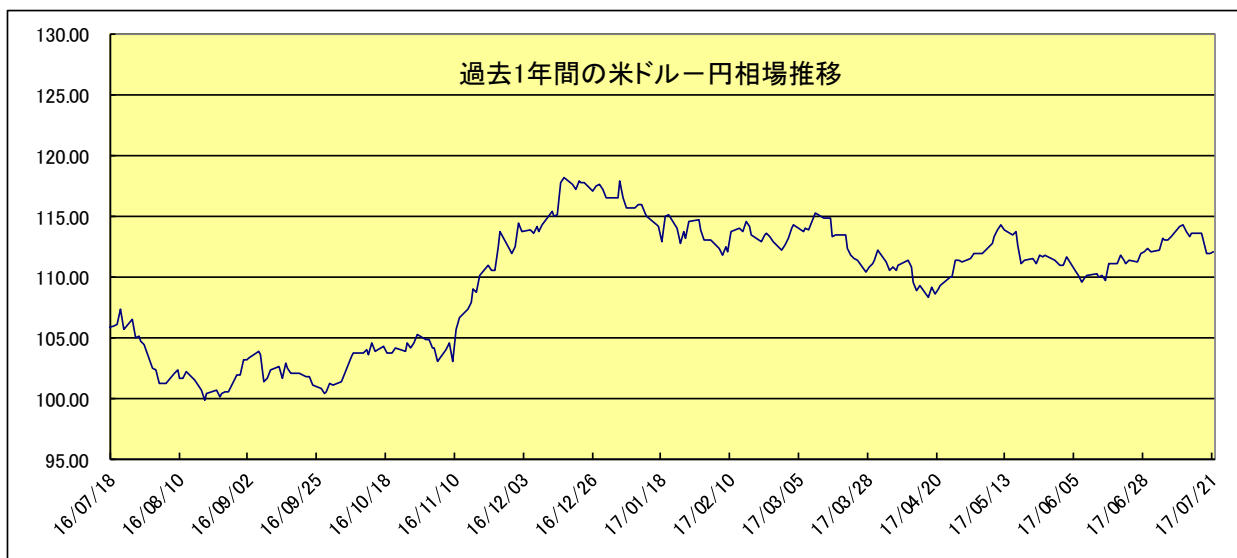
上記表、及びグラフはこの公表仲値を便宜的に1人民元当たりの日本円へ換算し直した相場です。

そのため、正式な人民元相場が必要な場合は、中国人民銀行にお問い合わせ下さい。

(2) ドル一円為替相場(当行公表仲値)

(単位:1ドル当たりの日本円)

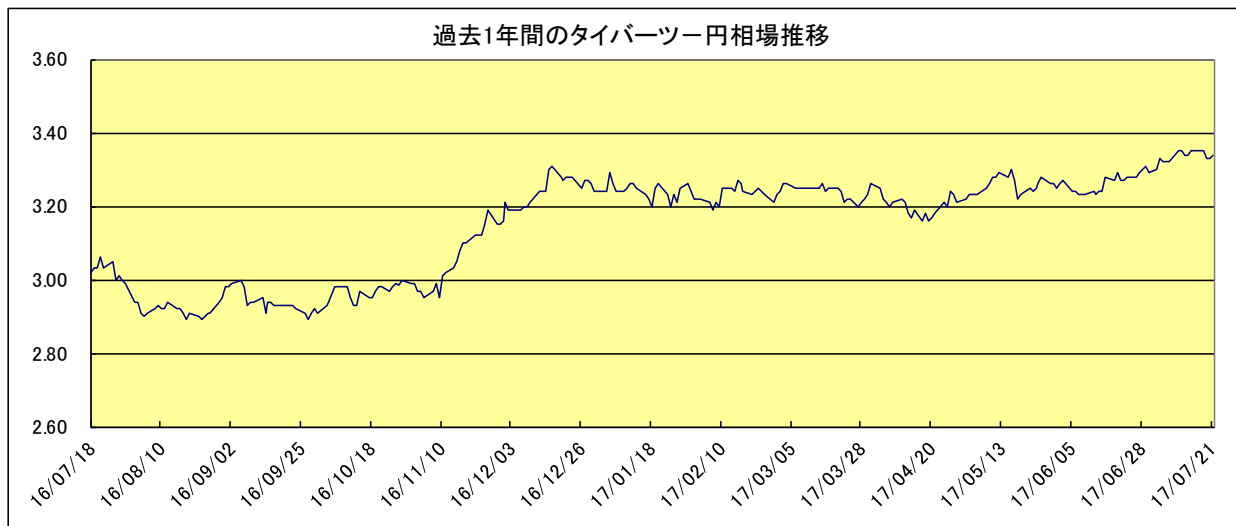
(月)		(火)		(水)		(木)		(金)	
6月26日	111.28	6月27日	111.95	6月28日	112.08	6月29日	112.35	6月30日	112.00
7月3日	112.22	7月4日	113.21	7月5日	113.08	7月6日	113.04	7月7日	113.28
7月10日	114.17	7月11日	114.22	7月12日	113.72	7月13日	113.26	7月14日	113.53
7月17日	113.53	7月18日	112.43	7月19日	111.98	7月20日	111.91	7月21日	112.05



(3) タイバーツ-円為替相場(当行公表仲値)

(単位: 1バーツ当たりの日本円)

(月)		(火)		(水)		(木)		(金)	
6月26日	3.2800	6月27日	3.2900	6月28日	3.3000	6月29日	3.3100	6月30日	3.2900
7月3日	3.3000	7月4日	3.3300	7月5日	3.3200	7月6日	3.3200	7月7日	3.3200
7月10日	3.3500	7月11日	3.3500	7月12日	3.3400	7月13日	3.3400	7月14日	3.3500
7月17日	-	7月18日	3.3500	7月19日	3.3300	7月20日	3.3300	7月21日	3.3400



(4) インドネシアルピア-円為替相場(参考値)

(単位: 100ルピア当たりの日本円)

(月)		(火)		(水)		(木)		(金)	
6月26日	0.8400	6月27日	0.8400	6月28日	0.8500	6月29日	0.8500	6月30日	0.8400
7月3日	0.8500	7月4日	0.8500	7月5日	0.8500	7月6日	0.8500	7月7日	0.8500
7月10日	0.8600	7月11日	0.8600	7月12日	0.8500	7月13日	0.8500	7月14日	0.8500
7月17日	-	7月18日	0.8500	7月19日	0.8400	7月20日	0.8400	7月21日	0.8400

